

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	151,069	151,471	589,858
経常利益	百万円	1,204	646	3,888
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	百万円	508	212	1,295
純資産額	百万円	43,820	44,018	44,751
総資産額	百万円	192,216	191,128	183,235
1株当たり純資産額	円	583.88	586.57	596.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	円	6.78	2.84	17.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	22.8	23.0	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,302	2,831	9,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	235	324	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,934	4,132	8,175
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円	9,433	8,270	7,294
従業員数	人	3,081	3,109	2,970

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、連結子会社であります、株式会社パソビは平成22年3月26日付けで解散を決議し、平成22年7月31日をもって清算手続きを終了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,109 (4,017)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パート及び嘱託社員を含む）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,324 (3,443)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パート及び嘱託社員を含む）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産に持ち直しが見られるものの、全体的にはデフレ傾向が続き、個人消費は低迷した状況が続いております。また、ギリシアの財政危機に端を発する一部欧州諸国の財政赤字や信用不安の増大が世界の金融市場に大きな影響を及ぼし、全体としては依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの取扱商品も、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい経営環境が続いており、当第1四半期連結会計期間における売上高は151,471百万円、営業利益は327百万円の営業損失、経常利益は646百万円、四半期純利益は212百万円の純損失となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業成績は、売上高は前年同期比で0.3%増加いたしました。売上総利益率が前年同期比で0.3%低下いたしました。これはデフレの継続による納入価格の低下や前期発生いたしましたインフレンザ関係の高粗利商品の売上減によるものであります。

販売費及び一般管理費については売上の増加にともない若干増加いたしました。低い伸び率で抑えることができました。営業外収益につきましては、仕入割引が前年同期と比較して25百万円減少し、営業外費用では支払利息が前年同期と比較して42百万円減少いたしました。また、特別損失に資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額として261百万円を計上いたしました。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は191,128百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,893百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は132,943百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,133百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が986百万円、受取手形及び売掛金が6,942百万円増加したことによるものであります。

固定資産は58,185百万円となり、前連結会計年度末と比較して239百万円の減少となりました。これは主にのれん勘定が180百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は117,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,631百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,535百万円、短期借入金金が5,144百万円増加したことによるものであります。

固定負債は29,399百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の微減となりました。

純資産の部は44,018百万円となり、前連結会計年度末と比較して732百万円の減少となり、自己資本比率は23.0%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結会計期間	
		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	42,195	% -
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	42,601	-
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	32,212	-
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	9,886	-
ペット用品・その他	ペット用品・その他	24,577	-
	合計	151,471	-

地区別売上実績

当連結会計年度における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第1四半期連結会計期間	
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前年同期比
		%
北海道地区	12,992	-
東北地区	13,857	-
関東地区	49,309	-
中部地区	26,392	-
関西地区	21,990	-
中四国地区	11,863	-
九州地区	15,066	-
合計	151,471	-

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、8,270百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は2,831百万円（前年同期は1,302百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が394百万円、減価償却費720百万円、仕入債務の増加額3,242百万円等の収入に対し、売上債権の増加額6,942百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は324百万円（前年同期は235百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入60百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は4,132百万円（前年同期は2,934百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,196百万円、長期借入による収入1,300百万円の収入に対して、長期借入金の返済による支出1,930百万円、配当金の支出357百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、当第1四半期連結会計期間において、次のような対処をしております。営業戦略につきましては、業務効率化と生産性向上を目的として、家庭用品事業部を中部支社に統合いたしました。また、店頭活性化に必要となる卸機能を優先的に強化し、得意先様の問題解決を図り需要拡大のための売場提案と、販促工房による店頭売上の拡大に有効な販促物の提供を行ってまいりました。また、株式会社電通リテールマーケティングと連携し各種メディアを活用した総合的な販促促進活動の提案、および株式会社アドグットによる競争力ある価格帯、品質を持つ当社専売品の提供等を行い、店頭マーケティング機能の強化を進めてまいりました。

物流機能につきましては、関西支社の物流統合を行い大和郡山センターに、平成22年8月の開設を目指して準備を進めてまいりました。また、北海道支社の物流統合を目的として、平成22年8月着工を目指してこちらも準備を進めてまいりました。このような拠点の統廃合等を進めることにより、生産性の向上と物流のローコスト化を図ってまいります。

財務面につきましては、有利子負債の圧縮のために遊休資産等の売却を行うとともに、与信管理の強化に努めてまいりました。

経費の削減につきましては、営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減に努めてまいりました。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量取得を目的とする買付（または買収提案）に対しては、当該買収者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

従いまして、当社としては、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対応措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対応措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や株主の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

業績の状況にも記載いたしました。今後もデフレが継続することにより引き続き厳しい環境続くものと考えております。このような環境下において、営業戦略につきましては、引き続き得意先様の店頭活性化に取り組んでまいります。

物流につきましては、物流センターの新設および倉庫内作業の標準化を図り、さらなるローコスト化を進めてまいります。

経費につきましては、営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した内容のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当第1四半期連結会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あらた 北海道物流セン ター（仮称）	北海道 石狩市	-	建物 構築物 什器備品 車両運搬具 土地	4,293	125	自己資金 借入金	平成22年 8月	平成23年 6月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,758,000	74,758	-
単元未満株式	普通株式 287,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	74,758	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1-1389	4,256,000	-	4,256,000	5.37
計	-	4,256,000	-	4,256,000	5.37

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	325	322	307
最低(円)	314	298	280

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所・JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229	8,242
受取手形及び売掛金	3 74,976	3 68,033
商品及び製品	26,510	27,046
繰延税金資産	834	922
その他	21,642	20,810
貸倒引当金	248	245
流動資産合計	132,943	124,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 17,652	1 17,518
土地	20,182	20,146
その他(純額)	1 5,543	1 5,126
有形固定資産合計	43,378	42,790
無形固定資産		
のれん	2,738	2,918
その他	2,057	2,092
無形固定資産合計	4,795	5,010
投資その他の資産		
投資有価証券	4,478	4,677
繰延税金資産	2,519	2,841
その他	3,270	3,361
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	10,011	10,623
固定資産合計	58,185	58,424
資産合計	191,128	183,235

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,001	53,465
短期借入金	47,427	42,283
未払法人税等	198	1,361
賞与引当金	903	1,420
役員賞与引当金	-	66
その他	12,180	10,481
流動負債合計	117,710	109,078
固定負債		
長期借入金	16,425	17,003
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,386	7,354
役員退職慰労引当金	417	930
その他	4,107	3,052
固定負債合計	29,399	29,404
負債合計	147,110	138,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,314
利益剰余金	17,143	17,731
自己株式	1,370	1,369
株主資本合計	44,087	44,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	75
評価・換算差額等合計	68	75
純資産合計	44,018	44,751
負債純資産合計	191,128	183,235

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	151,069	151,471
売上原価	131,667	132,506
売上総利益	19,402	18,965
販売費及び一般管理費	19,155	19,292
営業利益又は営業損失()	246	327
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	31	37
仕入割引	1,106	1,081
負ののれん償却額	15	-
その他	147	155
営業外収益合計	1,306	1,277
営業外費用		
支払利息	261	219
その他	87	84
営業外費用合計	349	303
経常利益	1,204	646
特別利益		
固定資産売却益	0	-
保険解約返戻金	-	126
その他	5	2
特別利益合計	6	129
特別損失		
固定資産売却損	74	29
投資有価証券売却損	4	4
投資有価証券評価損	7	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
その他	3	60
特別損失合計	88	380
税金等調整前四半期純利益	1,121	394
法人税、住民税及び事業税	443	157
法人税等調整額	169	450
法人税等合計	613	607
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	212
四半期純利益又は四半期純損失()	508	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121	394
減価償却費	676	720
のれん償却額	219	180
賞与引当金の増減額(は減少)	538	517
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	513
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
受取利息及び受取配当金	35	40
支払利息	261	219
固定資産売却損益(は益)	73	29
投資有価証券売却損益(は益)	3	4
投資有価証券評価損益(は益)	7	24
売上債権の増減額(は増加)	4,094	6,942
たな卸資産の増減額(は増加)	704	536
仕入債務の増減額(は減少)	2,656	3,242
その他	1,346	952
小計	244	1,411
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	290	243
法人税等の支払額	803	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	231
定期預金の払戻による収入	109	211
有形固定資産の取得による支出	258	286
有形固定資産の売却による収入	92	60
無形固定資産の取得による支出	153	162
投資有価証券の取得による支出	29	29
投資有価証券の売却による収入	38	19
その他	17	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,605	5,196
長期借入れによる収入	500	1,300
長期借入金の返済による支出	1,831	1,930
配当金の支払額	283	357
その他	56	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,934	4,132

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,396	975
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	7,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,433	8,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は18百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前四半期純利益は280百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は696百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は27,904百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は27,518百万円であります。
2.受取手形割引高 811百万円	2.受取手形割引高 313百万円
3.当社は、売上債権流動化を行っております。当第1四半期連結会計期間末日の金額は以下のとおりであります。	3.当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 18,478百万円	売掛金譲渡金額 16,399百万円
債権譲渡に係る未収入金 3,378百万円	債権譲渡に係る未収入金 2,649百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 7,767百万円	荷造包装運搬費 7,759百万円
給与手当 4,600百万円	給与手当 4,646百万円
賞与引当金繰入額 866百万円	賞与引当金繰入額 897百万円
退職給付費用 296百万円	退職給付費用 234百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 24百万円
貸倒引当金繰入額 20百万円	貸倒引当金繰入額 6百万円
のれん償却額 235百万円	のれん償却額 180百万円
賃借料 1,209百万円	賃借料 1,311百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,352百万円	現金及び預金勘定 9,229百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 918百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 959百万円
現金及び現金同等物 9,433百万円	現金及び現金同等物 8,270百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 79,301,124株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,256,010株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 586.57円	1株当たり純資産額 596.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	508	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	508	212
期中平均株式数(千株)	75,053	75,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。